

平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月20日

上場会社名 フリージア・マクロス

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	7,738	4.8	712	6.6	965	10.8	377	39.5
30年3月期	8,127	7.1	668	12.3	1,082	88.6	624	29.0

(注) 包括利益 31年3月期 559百万円 (19.7%) 30年3月期 697百万円 (21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	8.39		5.6	4.7	9.2
30年3月期	13.87		9.7	5.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 396百万円 30年3月期 528百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	20,827	10,713	33.2	153.53
30年3月期	20,271	10,176	32.8	147.66

(参考) 自己資本 31年3月期 6,909百万円 30年3月期 6,645百万円

(注1) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	559	1,505	14	1,625
30年3月期	374	945	1,042	2,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期				0.05	0.05	22	3.6	0.4
31年3月期				0.50	0.50	22	6.0	0.3
2年3月期(予想)				0.50	0.50			

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金額は、平成30年3月期は0円50銭となり、平成31年3月期は0円50銭となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	6.0	700	1.7	900	6.8	320	15.3	7.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	45,099,320 株	30年3月期	45,099,320 株
期末自己株式数	31年3月期	92,066 株	30年3月期	90,295 株
期中平均株式数	31年3月期	45,008,219 株	30年3月期	45,009,457 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	707	10.7	180	40.9	154	31.4	104	28.2
30年3月期	792	13.1	127	37.8	117	81.2	145	81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	2.33	
30年3月期	3.24	

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	9,741	4,905	50.4	109.00
30年3月期	8,867	4,881	55.1	108.47

(参考) 自己資本 31年3月期 4,905百万円 30年3月期 4,881百万円

(注1)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(6) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど国内需要に牽引される形で、景気回復基調が続いております。

しかしながら、米中貿易摩擦、中国経済の停滞懸念など、先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、7,738百万円と前年同期に比べ389百万円（4.8%）減少しましたが、固定費等のコストの削減により、営業利益は、712百万円と前年同期に比べ44百万円（6.6%）増加しました。経常利益は、前年同期に生じていたソレキア株式会社の持分法適用関連会社化に係る負ののれんがなかったことにより、965百万円と前年同期に比べ117百万円（10.8%）減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、377百万円と前年同期に比べ246百万円（39.5%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機の売上等は前年同期と比較して堅調に推移したものの、ATM筐体等の販売が伸び悩んだ結果、売上高は2,766百万円と前年同期に比べ272百万円減少しました。しかしながら、その変動費・固定費等を圧縮した結果、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント損失90百万円）とわずかながら利益を確保することができました。

#### ロ. 住宅関連事業

本事業においては、マンションの建設を控えていること及び防水工事など施工物件の減少により、売上高は5,432百万円と前年同期に比べ185百万円減少しましたが、販管費の減少などにより、セグメント利益は595百万円と前年同期に比べ29百万円の減少とその減少幅は小幅にとどまりました。

#### ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は345百万円と前年同期に比べ58百万円減少し、セグメント利益は、82百万円と前年同期に比べ1百万円の減少となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ555百万円増加し、20,827百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、10,113百万円となりました。主な要因は、社債が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、10,713百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ930百万円減少し、当連結会計年度末には1,625百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、559百万円（前年同期は374百万円の支出）となりました。

主な要因としては、売上債権の減少などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、1,505百万円（前年同期は945百万円の支出）となりました。

主な要因は、関係会社株式の取得による支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、14百万円（前年同期は1,042百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

現時点における令和2年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は8,200百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益700百万円（前連結会計年度比1.7%減）、経常利益は900百万円（前連結会計年度比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円（前連結会計年度比15.3%減）を予定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会後に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初の予定通り、1株あたり50銭とさせていただく予定であります。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

## ①為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ②不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ④各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

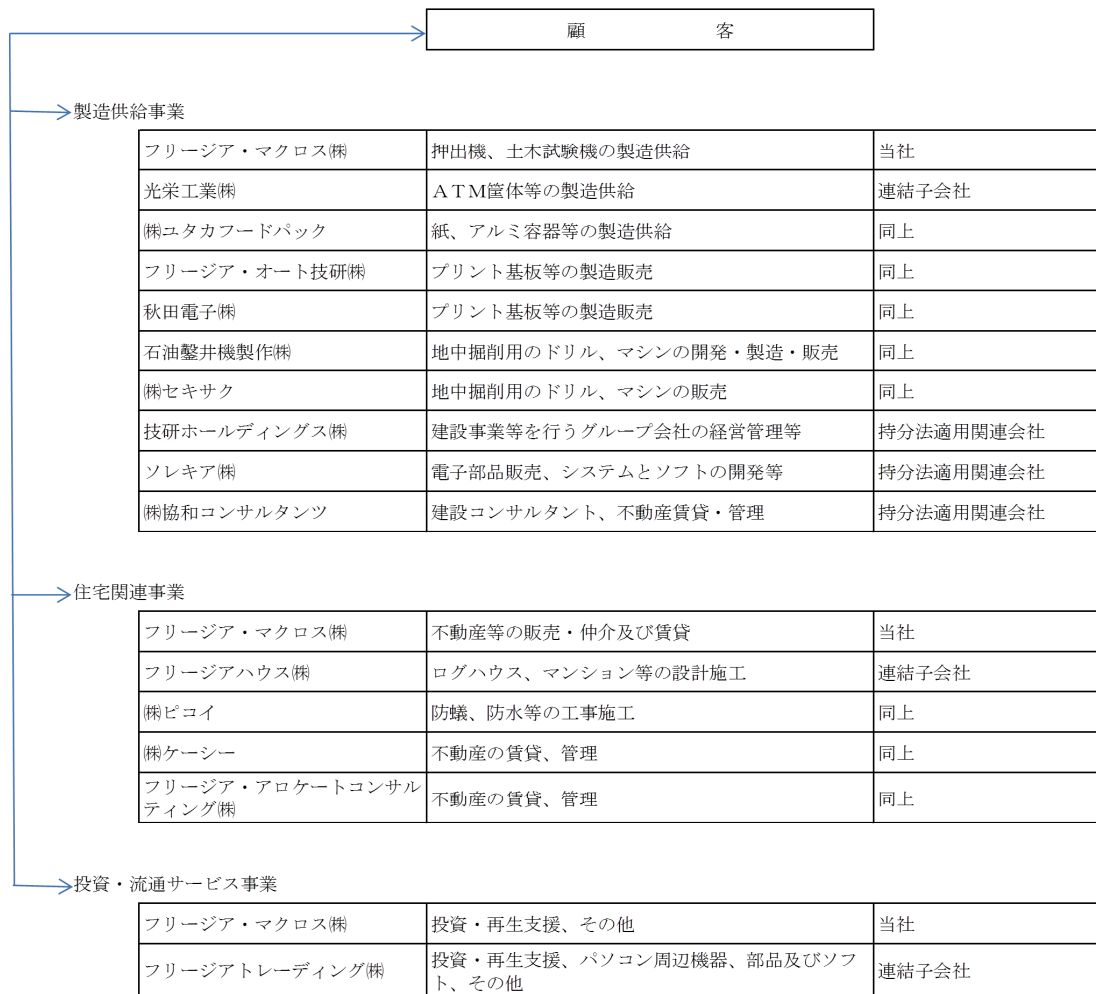
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、マンション、家具類、防蟻、防水、断熱等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等）の3業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向にあわせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668,910	1,673,051
受取手形及び売掛金	1,233,724	824,843
たな卸資産	4,320,169	4,558,691
その他	755,855	920,551
貸倒引当金	△25,059	△19,311
流動資産合計	8,953,599	7,957,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,927,023	2,894,509
機械装置及び運搬具	1,529,460	1,532,240
土地	5,194,707	5,362,290
その他	160,144	162,073
減価償却累計額	△2,945,560	△3,110,409
減損損失累計額	△230,302	△230,302
有形固定資産合計	6,635,472	6,610,402
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	25,281	24,062
無形固定資産合計	323,173	321,953
投資その他の資産		
投資有価証券	269,960	895,732
関係会社株式	3,754,687	4,746,936
長期貸付金	103,581	35,489
繰延税金資産	32,024	54,808
その他	227,318	231,322
貸倒引当金	△28,067	△27,352
投資その他の資産合計	4,359,504	5,936,937
固定資産合計	11,318,150	12,869,293
資産合計	20,271,750	20,827,119



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,928	955,766
短期借入金	553,313	1,664,843
1年内返済予定の長期借入金	1,752,027	1,212,225
1年内償還予定の社債	211,000	284,000
未払金	225,162	282,558
未成工事受入金	16,595	28,005
未払法人税等	253,202	329,184
完成工事補償引当金	35,613	39,598
賞与引当金	27,010	25,330
その他	602,291	666,934
流動負債合計	4,739,144	5,488,446
固定負債		
社債	425,500	466,500
長期借入金	4,127,923	3,479,877
繰延税金負債	162,176	164,014
退職給付に係る負債	35,878	33,301
負ののれん	177,718	155,813
その他	427,166	325,855
固定負債合計	5,356,363	4,625,361
負債合計	10,095,508	10,113,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,814
利益剰余金	3,702,714	4,058,191
自己株式	△19,732	△20,028
株主資本合計	6,734,563	7,089,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99,176	△183,073
為替換算調整勘定	3,386	1,440
退職給付に係る調整累計額	7,177	1,628
その他の包括利益累計額合計	△88,612	△180,004
非支配株主持分	3,530,290	3,803,571
純資産合計	10,176,241	10,713,311
負債純資産合計	20,271,750	20,827,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	8,127,504	7,738,486
売上原価	4,425,644	4,099,950
売上総利益	3,701,860	3,638,536
販売費及び一般管理費	3,033,732	2,926,251
営業利益	668,128	712,284
営業外収益		
受取利息	23,084	10,634
受取配当金	13,350	962
持分法による投資利益	528,226	396,632
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	27,579	20,228
営業外収益合計	614,144	450,362
営業外費用		
支払利息	126,817	126,037
その他	72,559	71,142
営業外費用合計	199,377	197,179
経常利益	1,082,895	965,467
特別利益		
固定資産売却益	16,527	42,342
投資有価証券売却益	98,896	—
特別利益合計	115,423	42,342
特別損失		
固定資産除却損	—	32,792
関係会社株式売却損	22,897	—
減損損失	—	5
特別損失合計	22,897	32,798
税金等調整前当期純利益	1,175,422	975,010
法人税、住民税及び事業税	345,502	344,448
法人税等調整額	△7,935	△20,618
法人税等合計	337,566	323,830
当期純利益	837,855	651,180
非支配株主に帰属する当期純利益	213,537	273,589
親会社株主に帰属する当期純利益	624,317	377,591

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	837,855	651,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,430	△58,906
持分法適用会社に対する持分相当額	34,089	△32,493
その他の包括利益合計	△140,341	△91,399
包括利益	697,514	559,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,975	286,199
非支配株主に係る包括利益	213,538	273,581

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	3,100,511	△19,505	6,132,588
当期変動額					
剰余金の配当			△22,115		△22,115
親会社株主に帰属する当期純利益			624,317		624,317
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	602,202	△227	601,975
当期末残高	2,077,766	973,816	3,702,714	△19,732	6,734,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,621	—	△6,891	51,729	3,309,130	9,493,449
当期変動額						
剰余金の配当						△22,115
親会社株主に帰属する当期純利益						624,317
自己株式の取得						△227
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,797	3,386	14,068	△140,342	221,159	80,817
当期変動額合計	△157,797	3,386	14,068	△140,342	221,159	682,792
当期末残高	△99,176	3,386	7,177	△88,612	3,530,290	10,176,241

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	3,702,714	△19,732	6,734,563
当期変動額					
剰余金の配当			△22,114		△22,114
親会社株主に帰属する当期純利益			377,591		377,591
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分		△2		7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△2	355,477	△295	355,179
当期末残高	2,077,766	973,814	4,058,191	△20,028	7,089,743

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△99,176	3,386	7,177	△88,612	3,530,290	10,176,241
当期変動額						
剰余金の配当						△22,114
親会社株主に帰属する当期純利益						377,591
自己株式の取得						△302
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,896	△1,946	△5,549	△91,391	273,281	181,889
当期変動額合計	△83,896	△1,946	△5,549	△91,391	273,281	537,069
当期末残高	△183,073	1,440	1,628	△180,004	3,803,571	10,713,311

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,175,422	975,010
減価償却費	199,190	186,261
負ののれん償却額	△21,905	△21,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,401	△6,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,827	△2,577
受取利息及び受取配当金	△36,434	△11,600
支払利息	126,817	126,040
持分法による投資損益 (△は益)	△528,226	△396,632
固定資産売却損益 (△は益)	△16,527	△42,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,896	—
固定資産除却損	—	32,792
減損損失	—	5
関係会社株式売却損益 (△は益)	22,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139,756	420,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381,126	△238,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	326,754	△118,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,062	28,658
その他	△482,876	12,475
小計	452,139	942,636
利息及び配当金の受取額	38,194	11,379
利息の支払額	△125,169	△125,560
法人税等の支払額	△739,879	△268,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,715	559,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,806	△24,850
定期預金の払戻による収入	75,296	90,106
有形固定資産の取得による支出	△571,827	△195,279
有形固定資産の売却による収入	80,145	46,092
投資有価証券の取得による支出	△780,260	△639,008
投資有価証券の売却による収入	—	1,265
関係会社株式の取得による支出	—	△651,987
貸付けによる支出	△1,542,916	△619,170
貸付金の回収による収入	1,723,137	800,839
差入保証金の差入による支出	△26,571	△2,513
差入保証金の回収による収入	104,514	1,114
預り保証金の返還による支出	△39,878	△9,916
預り保証金の受入による収入	5,585	6,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15,851	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	57,973	△308,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,459	△1,505,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,709	1,111,530
長期借入れによる収入	2,788,550	701,500
長期借入金の返済による支出	△1,884,633	△1,889,348
社債の発行による収入	350,000	350,000
社債の償還による支出	△266,500	△236,000
自己株式の売却による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△227	△302
子会社の自己株式の取得による支出	△360	△300
配当金の支払額	△22,115	△22,114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,423	14,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,751	△930,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,734	2,555,983
現金及び現金同等物の期末残高	2,555,983	1,625,379

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,540,462	5,421,970	165,071	8,127,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	498,530	195,886	238,724	933,142
計	3,038,992	5,617,857	403,796	9,060,646
セグメント利益又は損失(△)	△90,514	625,831	84,850	620,168
セグメント資産	7,809,777	16,217,809	4,434,354	28,461,941
その他の項目				
減価償却費	25,901	176,615	3,090	205,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,786	272,559	6,481	571,827



当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,363,183	5,246,736	128,566	7,738,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	403,533	185,685	216,589	805,808
計	2,766,716	5,432,421	345,156	8,544,295
セグメント利益	1,459	595,929	82,921	680,309
セグメント資産	7,759,050	16,276,514	3,920,622	27,956,187
その他の項目				
減価償却費	24,738	164,004	2,912	191,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,724	192,762	—	195,487

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,060,646	8,544,295
セグメント間取引消去	△933,142	△805,808
連結財務諸表の売上高	8,127,504	7,738,486

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	620,168	680,309
セグメント間取引消去	47,960	31,975
連結財務諸表の営業利益	668,128	712,284

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,461,941	27,956,187
持分法適用会社への投資額	3,363,820	4,360,938
セグメント間債権消去	△11,554,011	△11,485,137
連結財務諸表の資産合計	20,271,750	20,831,989

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	205,607	191,655	△7,950	△6,566	197,656	185,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	571,827	195,487	—	—	571,827	195,487

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	177,718	－	－	177,718

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	155,813	－	－	155,813

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	147.66円	153.53円
1株当たり当期純利益	13.87円	8.39円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	624,317	377,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	624,317	377,591
期中平均株式数(千株)	45,009	45,008

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。